

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第25期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

フィデリティ・日本成長株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
21期 (2018年11月30日)	円 22,012	円 0	% △11.8		% △4.9	% 98.6	% —	百万円 371,357
22期 (2019年12月2日)	24,578	0	11.7	2,611.46	5.5	98.1	—	402,554
23期 (2020年11月30日)	29,165	0	18.7	2,738.72	4.9	98.7	—	444,986
24期 (2021年11月30日)	32,903	0	12.8	3,073.26	12.2	98.2	—	497,963
25期 (2022年11月30日)	30,832	0	△6.3	3,249.61	5.7	98.8	—	471,250

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当込)*

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

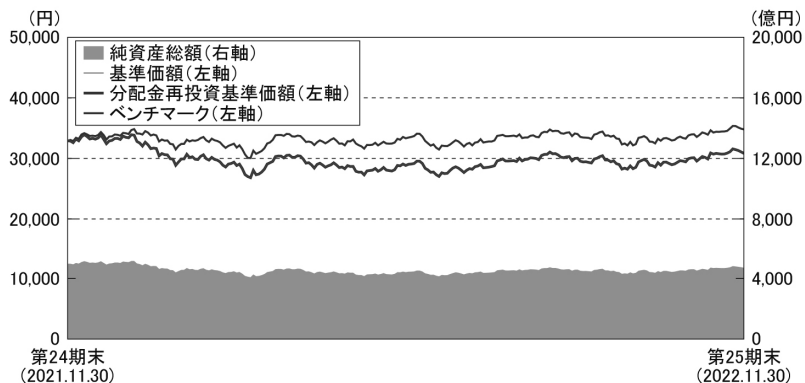
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2021年11月30日	円 32,903	% —		% —	% 98.2	% —
12月末	33,406	1.5	3,179.28	3.4	98.4	—
2022年1月末	29,904	△9.1	3,025.69	△1.5	98.2	—
2月末	29,160	△11.4	3,012.57	△2.0	98.8	—
3月末	30,185	△8.3	3,142.06	2.2	98.6	—
4月末	28,811	△12.4	3,066.68	△0.2	98.6	—
5月末	28,775	△12.5	3,090.73	0.6	97.1	—
6月末	28,062	△14.7	3,027.34	△1.5	96.8	—
7月末	29,486	△10.4	3,140.07	2.2	97.1	—
8月末	30,034	△8.7	3,177.98	3.4	97.8	—
9月末	28,304	△14.0	3,003.39	△2.3	96.5	—
10月末	29,949	△9.0	3,156.44	2.7	97.6	—
(期末) 2022年11月30日	30,832	△6.3	3,249.61	5.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第25期首: 32,903円

第25期末: 30,832円 (既払分配金0円)

騰落率: -6.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-6.3%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの変異株に対する懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明け以降は米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫するウクライナ情勢が警戒され、下値を模索する展開となりました。米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、オミクロン株に対する過度な懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う資源価格の高騰、また中国のコロナ感染再拡大などが警戒され、株価は3月上旬に一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばに急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調に推移したものの、米長期金利の上昇が一服し、中国の経済正常化への期待が高まると、5月中旬に株価は再び上昇しました。その後、米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などから調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景として、8月半ばには日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、化学、卸売業、サービス業の割合が高くなっています。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に食料品、医薬品、小売業、減った業種は、主に機械、情報・通信業、精密機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	11.8
3	機械	9.1
4	化学	8.3
5	卸売業	7.4
6	サービス業	7.0
7	精密機器	6.1
8	小売業	4.1
9	輸送用機器	3.7
10	医薬品	3.2

当期末

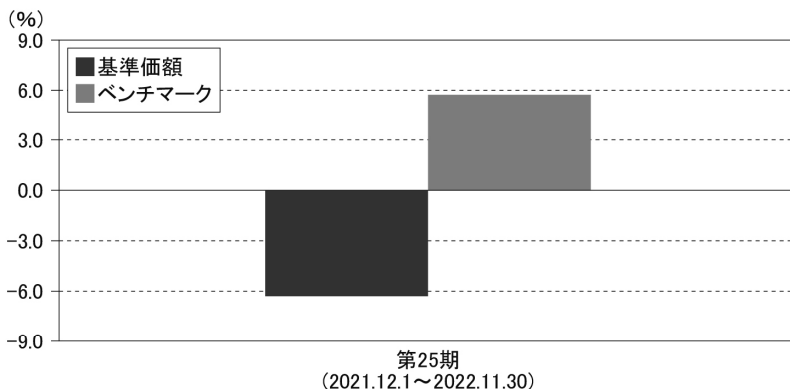
	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	9.2
4	卸売業	7.4
5	サービス業	6.0
6	機械	5.7
7	小売業	5.6
8	医薬品	5.2
9	精密機器	4.9
10	食料品	4.7

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+5.7%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、東京海上ホールディングス、味の素の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、東京エレクトロンの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した卸売業、保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、ミスミグループ本社、Zホールディングス、マキタの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した銀行業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期
	2021年12月1日～2022年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,012

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	2021年12月1日～2022年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	501円	1.683%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は29,784円です。
（投信会社）	(239)	(0.803)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(229)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(33)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	10 (10)	0.035 (0.035)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	513	1.723	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

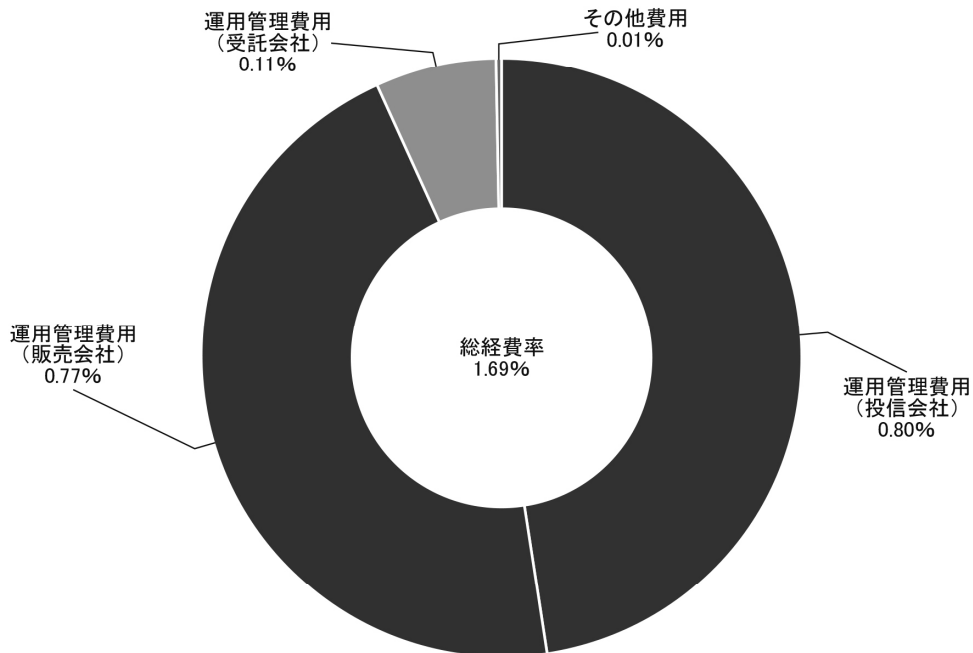
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 7,068,999	千円 27,893,557	千口 7,898,255	千円 31,013,764

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	426,673,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	580,198,135千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.73

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 114,937,761	千口 114,108,505	千円 471,211,073

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千円 471,211,073	% 99.0
コール・ローン等、その他	4,967,363	1.0
投資信託財産総額	476,178,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	476,178,437,195
コール・ローン等	851,144,582
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	471,211,073,569
未 収 入 金	4,116,219,044
(B) 負 債	4,927,597,604
未 払 解 約 金	1,118,838,758
未 払 信 託 報 酬	3,804,569,092
そ の 他 未 払 費 用	4,189,754
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	471,250,839,591
元 本	152,842,647,409
次 期 繰 越 損 益 金	318,408,192,182
(D) 受 益 権 総 口 数	152,842,647,409口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	30,832円

(注1) 当期における期首元本額151,340,868,312円、期中追加設定元本額28,469,661,176円、期中一部解約元本額26,967,882,079円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,821,639,503
売 買 益	7,034,635,109
売 買 損	△22,856,274,612
(B) 信 託 報 酬 等	△7,675,761,526
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△23,497,401,029
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	133,684,097,691
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,221,495,520
(配 当 等 相 当 額)	(263,894,217,408)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,672,721,888)
(F) 合 計 (C + D + E)	318,408,192,182
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	318,408,192,182
追 加 信 託 差 損 益 金	208,221,495,520
(配 当 等 相 当 額)	(263,894,217,408)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,672,721,888)
分 配 準 備 積 立 金	133,684,097,691
繰 越 損 益 金	△23,497,401,029

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	263,894,217,408円
(d) 分配準備積立金	133,684,097,691円
(e) 分配可能額 (a + b + c + d)	397,578,315,099円
1 万 口 当 り 分 配 可 能 額	26,012.26円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 り 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

《第21期》

決算日 2022年11月30日

(計算期間：2021年12月1日から2022年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	%	円	%			
17期(2018年11月30日)	27,613	△10.3	2,475.92	△4.9	98.6	—	490,183
18期(2019年12月2日)	31,324	13.4	2,611.46	5.5	98.1	—	526,846
19期(2020年11月30日)	37,771	20.6	2,738.72	4.9	98.7	—	584,657
20期(2021年11月30日)	43,320	14.7	3,073.26	12.2	98.2	—	648,219
21期(2022年11月30日)	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	—	617,024

※参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

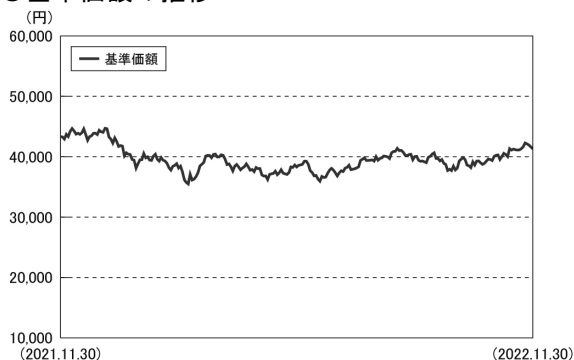
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2021年11月30日	43,320	—	3,073.26	—	98.2	—
12月末	44,042	1.7	3,179.28	3.4	98.3	—
2022年1月末	39,493	△8.8	3,025.69	△1.5	97.8	—
2月末	38,565	△11.0	3,012.57	△2.0	98.3	—
3月末	39,969	△7.7	3,142.06	2.2	98.1	—
4月末	38,209	△11.8	3,066.68	△0.2	97.9	—
5月末	38,229	△11.8	3,090.73	0.6	97.1	—
6月末	37,335	△13.8	3,027.34	△1.5	96.7	—
7月末	39,278	△9.3	3,140.07	2.2	96.8	—
8月末	40,067	△7.5	3,177.98	3.4	97.4	—
9月末	37,823	△12.7	3,003.39	△2.3	95.9	—
10月末	40,064	△7.5	3,156.44	2.7	96.9	—
(期末) 2022年11月30日	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -4.7% でした。

当期の日本株は、新型コロナの変異株に対する懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明け以降は米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫するウクライナ情勢が警戒され、下値を模索する展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、オミクロン株に対する過度な懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う資源価格の高騰、また中国のコロナ感染再拡大などが警戒され、株価は3月上旬に一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばに急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調に推移したものの、米長期金利の上昇が一服し、中国の経済正常化への期待が高まると、5月中旬に株価は再び上昇しました。その後、米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などから調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景として、8月半ばには日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、化学、卸売業、サービス業の割合が高くなっています。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に食料品、医薬品、小売業、減った業種は、主に機械、情報・通信業、精密機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	11.8
3	機械	9.1
4	化学	8.3
5	卸売業	7.4
6	サービス業	7.0
7	精密機器	6.1
8	小売業	4.1
9	輸送用機器	3.7
10	医薬品	3.2

当期末

	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	9.2
4	卸売業	7.4
5	サービス業	6.0
6	機械	5.7
7	小売業	5.6
8	医薬品	5.2
9	精密機器	4.9
10	食料品	4.7



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年12月1日～2022年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	15

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2021年12月1日から2022年11月30日まで）

● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	60,781 (10,457.1)	219,787,126 (—)	70,244	206,472,585
未 上 場	—	—	187.6	414,229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	426,673,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	580,198,135千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.73

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	2,014.7	12,215,702	6,063	ソニーグループ	1,062.3	12,959,914	12,199				
三井ハイテック	1,161.5	10,969,291	9,444	SMC	186.1	12,733,780	68,424				
アステラス製薬	5,121.7	10,404,416	2,031	リクルートホールディングス	2,521.3	12,402,452	4,919				
東京エレクトロン	250.7	10,009,549	39,926	Zホールディングス	26,867.9	11,279,831	419				
TDK	2,124.9	9,609,567	4,522	東京エレクトロン	166.5	9,691,106	58,204				
スズキ	1,843.8	8,481,716	4,600	小糸製作所	2,033.2	8,783,702	4,320				
村田製作所	774.6	6,684,674	8,629	TDK	2,103.7	8,559,961	4,069				
ヤクルト本社	886.9	5,659,066	6,380	HOYA	568	7,688,266	13,535				
豊田通商	1,007.8	5,066,633	5,027	オリンパス	2,611.8	7,400,218	2,833				
良品計画	3,230	5,052,389	1,564	ソフトバンクグループ	1,009.7	5,813,285	5,757				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	1,897.2	1,896.4	989,920
鉱業 (0.4%)			
I N P E X	1,618.3	1,197.4	1,835,614
石油資源開発	135.9	135.9	589,126
建設業 (1.1%)			
ウエストホールディングス	93.2	132.7	583,216
ミライト・ワン	225.4	—	—
安藤・間	1,030.3	614.1	536,723
大豊建設	64.7	—	—
五洋建設	2,234.5	2,221	1,436,987
住友林業	—	830.6	1,969,352
住友電設	341.7	311.1	790,194
日揮ホールディングス	698.1	613.4	1,161,166
東洋エンジニアリング	—	477.2	277,730
食料品 (4.7%)			
寿スピリッツ	285.4	294.3	2,286,711
森永乳業	308.9	179.6	798,322
ヤクルト本社	—	880	7,700,000
アサヒグループホールディングス	221.8	523.7	2,303,232
味の素	3,524.6	3,625	15,714,375
繊維製品 (0.3%)			
デサント	—	456.3	1,528,605
化学 (9.3%)			
日産化学	—	40.6	273,644
クレハ	—	25.7	250,061
セントラル硝子	78.7	87.5	305,812
大阪ソーダ	—	453.9	1,874,607
デンカ	238.6	293.9	972,809
信越化学工業	515.1	723.3	12,708,381
エア・ウォーター	690	730.2	1,179,273
カネカ	114.2	207.1	724,850
住友ベークライト	145.1	125.6	542,592
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	67.1	305,305
A D E K A	—	91.5	206,058
日油	2,094	2,094	12,103,320
花王	1,469.1	1,070	5,843,270
関西ペイント	3,335.4	4,395.3	8,249,978
D I C	205.5	240	601,440
資生堂	744.3	1,106	6,413,694
上村工業	—	120.9	840,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
東洋合成工業	—	26	232,180
ニフコ	2,112	800	2,872,000
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	230.6	200.1	810,405
アステラス製薬	1,676.1	6,260.1	13,321,492
日本新薬	877.3	877.3	7,097,357
エーザイ	1,156.8	912	8,510,784
ロート製薬	—	174.5	783,505
ツムラ	223.3	212.9	638,487
大塚ホールディングス	163.1	244.2	1,145,298
ヘリオス	108.4	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	452.2	1,132.4	1,774,470
ブリヂストン	149.9	83.1	429,377
ガラス・土石製品 (0.2%)			
A G C	479.7	234	1,076,400
太平洋セメント	138.7	138.7	300,562
鉄鋼 (0.1%)			
大和工業	190.7	150.1	706,971
非鉄金属 (0.6%)			
住友金属鉱山	—	2.3	10,683
住友電気工業	1,904.7	2,091	3,346,645
昭和電線ホールディングス	184.5	276.7	496,676
金属製品 (1.9%)			
R S T e c h n o l o g i e s	79.3	78.7	645,340
東洋製鐵グループホールディングス	—	99.8	159,081
リンナイ	586.6	1,056	10,750,080
機械 (5.8%)			
三浦工業	3,804.8	3,971.5	12,947,090
タクマ	269.2	6.6	8,421
オプトラン	78.7	—	—
フリーユ	—	571.2	659,736
ヒラノテクシード	242.8	256.9	575,456
テクノスマート	286.7	293.9	362,966
ナプテスコ	128.5	359.1	1,224,531
SMC	186.1	—	—
ローツェ	—	40.4	338,956
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	357.1	1,306,986
ダイキン工業	445.7	329.6	7,384,688
C K D	373.3	318.6	650,899
日本精工	387.1	606.4	460,864

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
THK	846	599.6	1,600,332
マキタ	2,906.8	2,421.6	7,579,608
日立造船	185	—	—
電気機器 (23.4%)			
日立製作所	875	2,430.7	17,741,679
東芝	—	296.1	1,388,709
三菱電機	2,444.9	1,867.2	2,572,068
安川電機	—	81	360,045
日本電産	489.7	—	—
SEMITEC	57.8	75.4	746,460
日本電気	182.9	209	1,014,695
富士通	63.4	61.1	1,128,211
ルネサスエレクトロニクス	81.5	—	—
アルバック	149	132.3	784,539
ソニーグループ	2,678.1	1,823.9	20,527,994
TDK	1,726	1,747.2	8,526,336
横河電機	930.4	2,253	5,781,198
アズビル	714.5	1,183	4,939,025
堀場製作所	75.2	—	—
キーエンス	452.2	415.4	23,735,956
イリソ電子工業	687	736	3,503,360
ウシオ電機	205	451.4	804,394
日本電子	79.4	—	—
芝浦電子	132.7	153.1	823,678
ローム	264	120.7	1,309,595
浜松ホトニクス	881.4	1,029.3	7,369,788
三井ハイテック	483.6	1,535	12,218,600
新光電気工業	85.4	45.6	173,508
太陽誘電	—	45.5	198,607
村田製作所	992.6	1,613.5	12,043,164
小糸製作所	1,823.6	1,563.3	3,384,544
東京エレクトロン	166.5	250.7	11,304,063
輸送用機器 (4.3%)			
三桜工業	124.7	—	—
デンソー	1,383.3	1,661	12,480,754
トヨタ自動車	2,082	209.1	420,395
スズキ	—	1,843.8	9,058,589
SUBARU	383.4	348.1	818,557
シマノ	236.2	154.5	3,612,210
精密機器 (5.0%)			
島津製作所	2,136.3	2,442.2	10,208,396
ジーエルサイエンス	168.6	168.6	423,186
オリンパス	7,162.1	5,666.9	15,901,321
理研計器	109	796.7	3,983,500
HOYA	568	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ノーリツ鋼機	24	—	—
その他製品 (1.6%)			
ブシロード	—	377.6	280,556
壽屋	—	34.3	428,750
ニホンフラッシュ	718.7	718.7	693,545
パイロットコーポレーション	—	255.5	1,264,725
ヨネックス	—	685.4	945,852
ヤマハ	920.4	1,148.2	6,211,762
電気・ガス業 (0.1%)			
関西電力	660.5	672.5	784,135
陸運業 (0.6%)			
東日本旅客鉄道	140	—	—
東海旅客鉄道	182.1	80.6	1,340,378
日本通運	80.5	—	—
北海道中央バス	4.3	—	—
日立物流	543	—	—
九州旅客鉄道	793.2	499.8	1,511,895
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	67.5	546,075
空運業 (0.1%)			
日本航空	198.8	198.7	543,047
情報・通信業 (9.4%)			
エムアップホールディングス	157.8	653.6	884,974
SHIFT	15	13.2	381,084
クリーマ	124	181	90,862
プラスアルファ・コンサルティング	—	380.1	1,119,774
ブレイド	279.7	—	—
ヤプリー	97.2	103.5	118,300
ビジョナル	104.2	80	821,600
プロトコーポレーション	350.2	445.3	561,078
野村総合研究所	1,518	2,300	6,890,800
シンプレクス・ホールディングス	405.8	261.9	607,869
セーフイー	83.5	—	—
ラクスル	451.4	432.7	1,326,225
メルカリ	—	46.7	131,273
ウイングアーク1st	339.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	184.9	—	—
Sansan	3,115.2	4,437.2	7,410,124
ギフティ	571.9	576	1,302,336
HENNGE	—	492.9	504,236
フリー	48.2	—	—
JMDC	56.8	74.7	382,464
J TOWER	40.1	38.6	255,918
オービック	538.7	645.6	14,009,520
ジャストシステム	387.2	476.2	1,571,460
Zホールディングス	25,217.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大塚商会	685.6	977	4,464,890
電通国際情報サービス	101	618.4	2,829,180
デジタルガレージ	739.2	739.2	2,960,496
アルゴグラフィックス	116.1	116.1	441,180
ソフトバンク	1,372.3	893	1,337,267
KADOKAWA	362.4	1,422	3,616,146
カプコン	561.6	770	3,214,750
NSW	62.6	62.6	135,842
ソフトバンクグループ	186.4	—	—
卸売業 (7.5%)			
円谷フィールズホールディングス	—	608.1	1,442,413
第一興商	107.6	124.7	510,023
伊藤忠商事	2,742.2	3,000	12,861,000
豊田通商	225	980	5,125,400
三菱商事	580.7	303.5	1,397,617
岩谷産業	261.2	240	1,384,800
中央自動車工業	291.2	303.1	723,196
ミスミグループ本社	6,910.7	6,610.5	22,145,175
小売業 (5.7%)			
エービーシー・マート	161.7	455.1	3,172,047
ジンズホールディングス	558.9	558.9	2,417,242
M o n o t a R O	113.5	—	—
マツキョコカラ&カンパニー	109.3	48.5	277,420
セブン&アイ・ホールディングス	916.4	230	1,283,170
TOKYO BASE	1,211	1,211	363,300
ノジマ	474.1	961.2	1,340,874
良品計画	1,414.7	4,644.7	6,730,170
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3,528.9	3,618.6	8,626,742
アインホールディングス	244.8	400	2,692,000
ニトリホールディングス	0.9	31.9	496,523
ファーストリテイリング	67.6	90.3	7,297,143
銀行業 (0.8%)			
りそなホールディングス	—	1,270.2	839,475
三井住友フィナンシャルグループ	969.2	845.2	3,949,619
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
ウェルスナビ	30.4	—	—
SBIホールディングス	72.6	—	—
ジャフコ グループ	46.5	76.4	183,894
保険業 (3.8%)			
SOMPOホールディングス	689.9	592.5	3,589,957
第一生命ホールディングス	29.9	—	—
東京海上ホールディングス	2,355.3	6,300	17,810,100
T&Dホールディングス	1,301.4	1,074.9	1,792,933
その他金融業 (0.3%)			
全国保証	508.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
オリックス	862.4	119.8	264,817
イー・ギャランティ	—	530	1,303,270
不動産業 (1.2%)			
オープンハウスグループ	1,304.7	1,230	7,109,400
平和不動産	50.3	—	—
ダイビル	187.6	—	—
サービス業 (6.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	1,427.2	2,626,048
UTグループ	579.6	—	—
コシダカホールディングス	946.6	842	965,774
パーソルホールディングス	—	870.7	2,742,705
ディップ	530.3	1,445.7	5,920,141
ディー・エヌ・エー	284.9	247.5	457,875
オリエンタルランド	708.1	665.3	13,119,716
ラウンドワン	931.7	3,300	2,013,000
楽天グループ	469.7	—	—
弁護士ドットコム	72.3	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	135	178,470
リクルートホールディングス	3,067	616.4	2,668,395
日本郵政	431.9	350.4	377,731
鎌倉新書	930.5	930.5	781,620
エアトリ	110.8	65.1	174,012
ミダックホールディングス	93.8	—	—
マネジメントソリューションズ	126.1	202.9	776,092
N e x T o n e	165.8	164.4	757,062
LITALICO	—	407	951,566
E n j i n	—	71.9	147,395
サーキュレーション	100.1	131.2	229,993
Green Earth Institute	—	25.7	13,235
サンウエルズ	—	73.8	567,522
セコム	67.2	188.8	1,601,968
合計		千株	千株
	株 数・金 額	154,724.9	155,450.9
	銘柄数<比率>	180銘柄	184銘柄
			<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 609,512,512	% 97.8
コール・ローン等、その他	13,503,608	2.2
投資信託財産総額	623,016,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 623,016,120,801
コール・ローン等	9,875,695,756
株 式(評価額)	609,512,512,280
未 収 入 金	899,930,715
未 収 配 当 金	2,727,982,050
(B) 負 債	5,991,527,195
未 払 金	1,030,299,871
未 払 解 約 金	4,960,158,543
そ の 他 未 払 費 用	1,068,781
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	617,024,593,606
元 本	149,418,837,800
次 期 繰 越 損 益 金	467,605,755,806
(D) 受 益 権 総 口 数	149,418,837,800口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	41,295円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	149,636,571,888円
期中追加設定元本額	10,643,779,013円
期中一部解約元本額	10,861,513,101円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	114,108,505,526円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	104,097,651円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	425,395,111円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	4,493,586,713円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	28,396,771,123円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4 (適格機関投資家専用)	17,799,329円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5 (適格機関投資家専用)	613,750,674円
フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド (確定拠出年金向け)	1,258,931,673円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 9,751,112,849
受 取 配 当 金	9,749,155,202
そ の 他 収 益 金	1,957,647
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△40,112,037,163
売 買 益	53,852,223,850
売 買 損	△93,964,261,013
(C) 信 託 報 酬 等	△14,371,753
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△30,375,296,067
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	498,583,425,430
(F) 解 約 差 損 益 金	△31,877,859,699
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,275,486,142
(H) 合 計 (D + E + F + G)	467,605,755,806
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	467,605,755,806

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。